

平成28年度 財務諸表概要

貸借対照表

(単位:百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	前年度との差額
資産の部				
固定資産	60,817	59,719	58,679	△ 1,040
有形固定資産	60,471	59,374	58,414	△ 960
土地	38,457	38,322	38,322	0
建物	14,307	13,871	13,127	注1 △ 744
構築物	1,295	1,292	1,215	△ 77
工具器具備品	2,412	1,974	1,816	注2 △ 158
図書	3,711	3,739	3,752	13
その他有形固定資産	287	172	179	7
無形固定資産・投資その他の資産	346	344	264	注3 △ 80
特許権・ソフトウェア等	173	222	192	△ 30
有価証券	150	100	50	△ 50
その他	22	22	22	0
流動資産	4,139	2,907	2,991	84
現金預金	3,525	2,461	2,481	20
未収学生納付金収入	48	44	46	2
未収入金	472	305	376	注4 70
その他の流動資産	92	95	87	△ 8
資産合計	64,957	62,626	61,671	△ 955
負債の部				
固定負債	8,045	7,525	7,333	△ 191
資産見返負債	7,052	6,877	6,438	注5 △ 439
その他固定負債	993	647	895	注6 247
流動負債	3,819	2,786	2,815	29
運営費交付金債務	838	—	242	注7 242
外部資金債務	757	749	1,104	注8 355
未払金	1,800	1,597	1,132	注9 △ 465
その他の流動負債	423	440	337	注10 △ 103
負債合計	11,864	10,311	10,149	△ 162
純資産の部				
資本金	54,333	54,266	54,266	0
資本剰余金	△ 1,944	△ 2,505	△ 3,309	注11 △ 804
利益剰余金	704	553	564	11
前中期目標期間繰越積立金	159	246	370	注12 △ 87
目的積立金	309	—	—	0
積立金	32	27	—	△ 27
当期末処分利益	202	280	195	△ 85
純資産合計	53,093	52,314	51,522	△ 793
負債純資産合計	64,957	62,626	61,671	△ 955

注1 増加の主な要因は、合宿研修施設改修工事や受電所新営工事など、構内施設の整備・充実に伴うもの。

一方、減少の主な要因は、施設の老朽化に対応する減価償却累計額の増加や除却に伴うもの。

注2 増加の主な要因は、リース資産(コンピューターシステム)や極低加速分析走査型電子顕微鏡など、設備の整備・充実に伴うもの。

一方、減少の主な要因は、施設の老朽化に対応する減価償却累計額の増加や除却に伴うもの。

注3 減少の主な要因は、一年以内に償還する有価証券の流動資産への振替や、ソフトウェア等の減価償却に伴うもの。

注4 受託研究費等収入47百万円、受託事業費収入69百万円、補助金収入248百万円など、主に国や地方公共団体からの外部資金が平成29年4月以降に交付されることに伴うもの。

注5 減少の主な要因は、運営費交付金や補助金等を財源とする固定資産の減価償却に伴うもの。

注6 増加の主な要因は、リース資産(コンピューターシステム)の更新による長期リース未払金の増加に伴うもの。

注7 増加の主な要因は、施設整備工事経費等(業務達成基準分)74百万円、退職手当や年俸制導入促進費(費用進行基準分)169百万円(翌年度への繰越)に伴うもの。

注8 増加の主な要因は、補助金や寄附金、共同研究費などの受入額の増加に伴うもの。

注9 減少の主な要因は、期末完成工事の減少及び早期執行に伴うもの。

注10 減少の主な要因は、未払費用の減少(前年度に人事院勧告による賞与追給があったことなど)に伴うもの。

注11 増加の主な要因は、国からの施設費を財源とした受電所新営工事などの構内施設の整備・充実に伴うもの。

一方、減少の主な要因は、施設の老朽化に対応する損益外減価償却累計額の増加や除却に伴うもの。

注12 国立大学法人会計基準に基づき第2期中期目標期間終了時における積立金の精算を行い、第3期に繰越承認を受けた額は379百万円であり、そのうち年俸制導入促進費として9百万円を取り崩した。

損益計算書

(単位:百万円)

	平成26年4月1日~ 平成27年3月31日	平成27年4月1日~ 平成28年3月31日	平成28年4月1日~ 平成29年3月31日	前年度との差額
経常費用				
業務費	12,265	11,865	11,404	△ 461
教育経費	1,745	1,676	1,553	注1 △ 123
研究経費	1,337	1,355	1,020	注2 △ 335
教育研究支援経費	417	381	409	28
受託研究・受託事業費等	983	757	739	△ 18
人件費	7,781	7,693	7,681	注3 △ 12
一般管理費	814	1,387	619	注4 △ 769
財務費用	11	9	7	△ 2
その他の経常費用	3	3	6	3
経常費用合計	13,094	13,266	12,038	△ 1,228
経常収益				
運営費交付金収益	6,930	7,542	6,633	注5 △ 908
学生納付金収益等	3,386	3,274	3,347	注6 73
外部資金収益	1,468	1,129	1,115	△ 13
施設費収益	249	143	31	注7 △ 112
資産見返負債戻入	827	806	690	△ 116
財務収益	2	2	0	△ 2
その他の経常収益	394	440	405	△ 35
経常収益合計	13,257	13,336	12,223	△ 1,113
経常利益	162	69	185	115
臨時損失	1	5	10	5
臨時利益	1	22	10	△ 11
当期純利益	162	86	185	99
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9	25	注8 9	△ 16
目的積立金取崩額	29	168	—	△ 168
当期総利益	202	280	注9 195	△ 85

注1 減少の主な要因は、消耗品費、旅費交通費、光熱水費などの減少に伴うもの。

注2 減少の主な要因は、前年度で震災復興関連事業等のプロジェクト業務が終了したことにより業務委託費などが減少したことに伴うもの。

注3 減少の主な要因は、常勤教員及び非常勤職員の給与の減少に伴うもの。

注4 減少の主な要因は、前年度計上した業務委託費(PCB処分費)、修繕費(御明神演習林災害復旧工事)などの減少に伴うもの。

注5 減少の主な要因は、前年度で震災復興関連事業等のプロジェクト業務が終了したことに伴うもの。

注6 増加の主な要因は、授業料を財源とした資産の取得が減少したことに伴うもの。

注7 減少の主な要因は、本年度は受電所新営工事等を行ったが、前年度は事務局棟耐震改修工事、災害復旧事業、水産シテム学コース新設教育研究環境整備等を行ったことに伴うもの。

注8 年俸制導入促進費について前中期目標期間繰越積立金を取り崩したもの。

注9 当期総利益195百万円のうち20百万円については、教育研究環境整備事業実施分として次期に繰越申請を行うこととしている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成26年4月1日~ 平成27年3月31日	平成27年4月1日~ 平成28年3月31日	平成28年4月1日~ 平成29年3月31日	前年度との差額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	107	△ 106	694	800
原材料、商品又はサービス購入による支出	△ 2,709	△ 2,502	△ 2,458	44
人件費支出	△ 8,057	△ 7,945	△ 7,876	68
その他業務支出	△ 827	△ 1,428	△ 535	893
運営費交付金収入	6,821	7,086	6,930	△ 155
学納金収入	3,129	3,013	2,958	△ 55
外部資金収入	1,397	1,278	1,364	87
その他	354	394	313	△ 81
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 588	△ 858	△ 487	371
固定資産の取得による支出	△ 1,745	△ 1,251	△ 770	481
施設費による収入	1,151	427	232	△ 195
利息及び配当金の受取額	2	2	0	△ 2
その他	3	△ 36	50	86
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 198	△ 198	△ 187	11
長期借入による収入	-	-	588	588
長期借入金返済による支出	△ 37	△ 37	△ 627	△ 590
リース債務の返済による支出	△ 149	△ 152	△ 141	11
利息の支払	△ 12	△ 10	△ 8	2
IV 資金に係る換算差額	-	-	-	-
V 資金増加・減少額	△ 680	△ 1,164	19	1,183
VI 資金期首残高	4,206	3,526	2,362	△ 1,164
VII 資金期末残高	3,526	2,362	2,381	19

利益の処分(損失の処理)に関する書類(案)

(単位:百万円)

	平成26年4月1日~ 平成27年3月31日	平成27年4月1日~ 平成28年3月31日	平成28年4月1日~ 平成29年3月31日	前年度との差額
I 当期末処分利益(当期末処理損失(△))	201	279	195	△ 85
II-1 利益処分類				
積立金	21		174	-
目的積立金	179		20	-
II-2 損失処理額				
前中期目標期間繰越積立金	-		-	-
III 次期繰越欠損金	-		-	-

II 積立金振替額	
前中期目標期間繰越積立金	246
III 利益処分類積立金	526

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

	平成26年4月1日~ 平成27年3月31日	平成27年4月1日~ 平成28年3月31日	平成28年4月1日~ 平成29年3月31日	前年度との差額
I 業務費用	7,962	8,453	7,230	△ 1,222
損益計算書上の費用	13,096	13,272	12,049	△ 1,223
(控除)自己収入	△ 5,134	△ 4,819	△ 4,819	0
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)				
II 損益外減価償却相当額	1,064	1,023	996	△ 27
III 損益外減損損失相当額	0	-	-	-
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	88	13	6	△ 7
VI 引当外賞与増加見積額	8	11	6	△ 5
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 346	△ 74	133	207
VIII 機会費用	214	8	38	30
IX 業務実施コスト	8,991	9,434	8,410	△ 1,023